



日本マクロエンジニアリング学会
第 39 回秋季研究大会

都市近郊型農業における 農地流動化に関する一考察

2020 年 11 月 8 日（日）Web開催

岩手県立大学総合政策学部
新田義修・濱道真唯

もくじ

- はじめに
 - 問題意識
 - 既存研究の整理
- 分析方法
 - 事例地域の概要
- 結果
- 考察
- 今後の予定



はじめに

1) 問題意識

■ 日本における農業の現状

課題：農業就業者の減少、高齢化、担い手不足



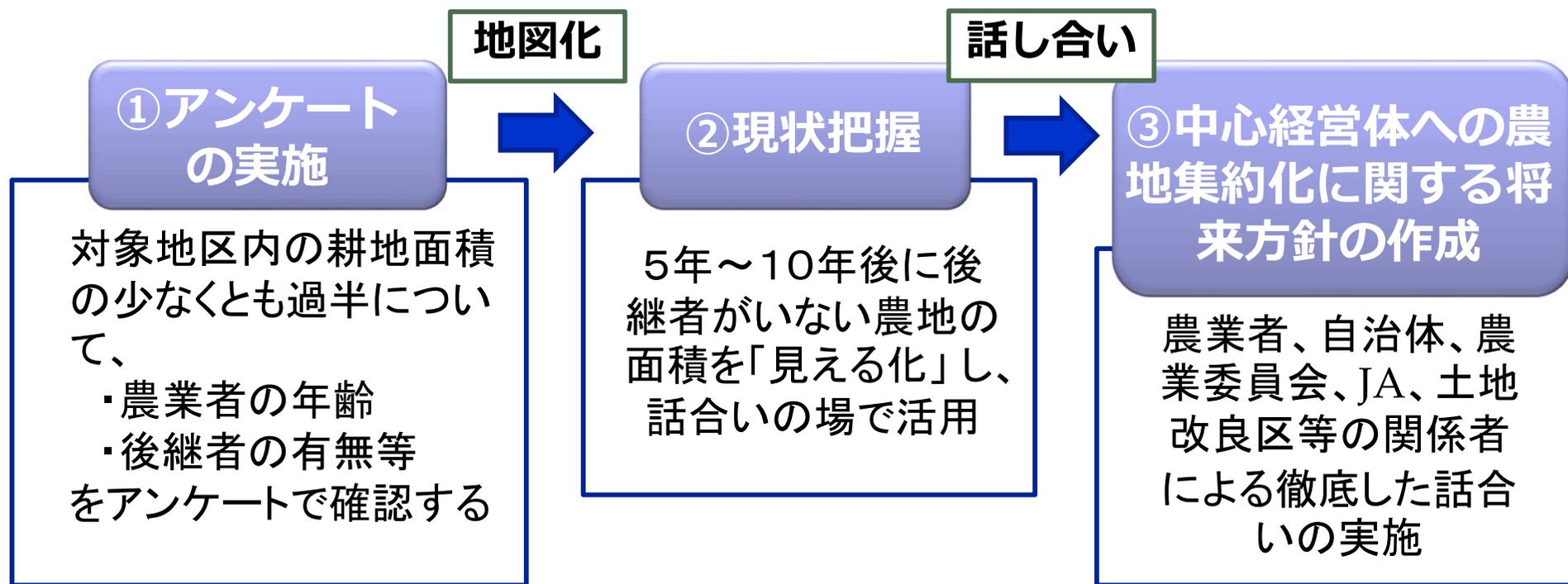
担い手の確保が必要



- 専ら農業を営む者等による農業経営の展開⇒新規就農者
- 望ましい農業構造の確立⇒農地流動化

はじめに

2) 人・農地プランとは？



第1図 「人・農地プラン」実質化のプロセス

⇒③で作成された将来方針の実行
⇒担い手への農地集積が進む

はじめに

3) 都市近郊農業の特徴

- 兼業農家が多い

⇒農地流動化による規模拡大を志向する経営体が少ない

- 人口の多い盛岡市に隣接

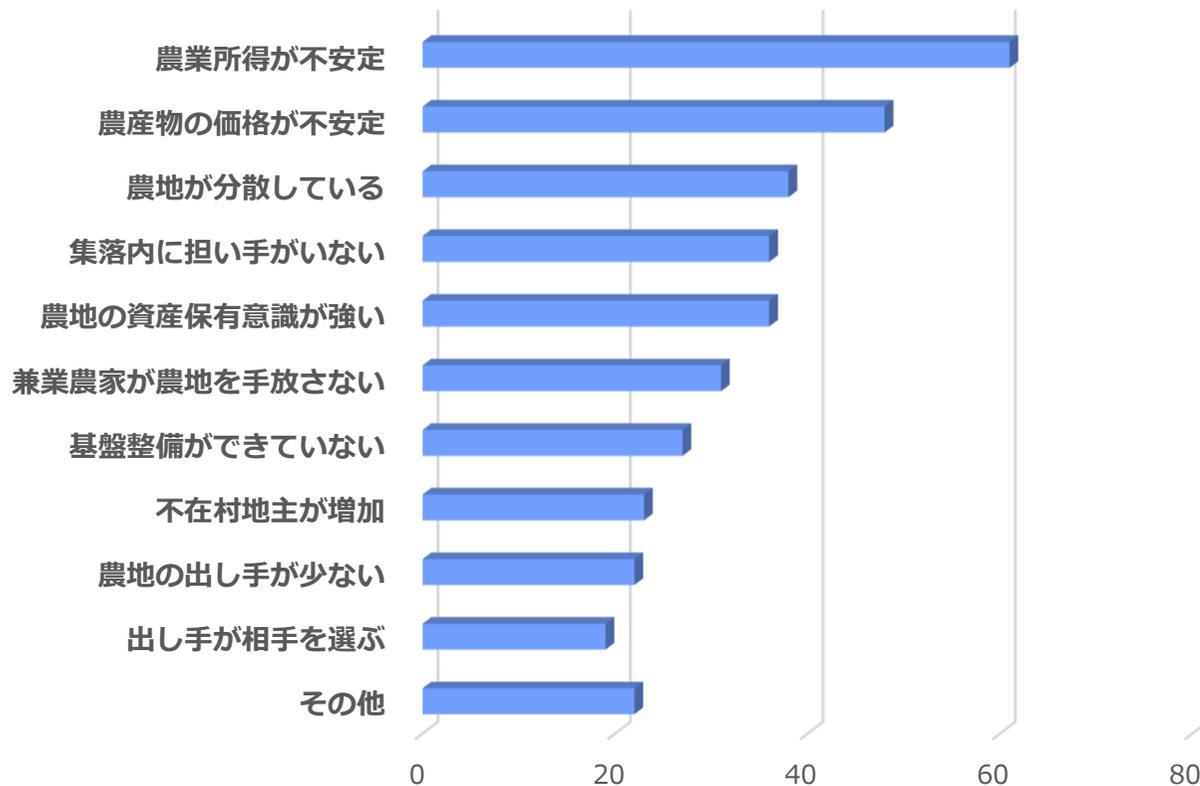
⇒施設園芸による参入が多い



農地の出し手と受け手のニーズは、どのようになるのか？

既存研究の整理

1) 農地集積が進まない理由



担い手側の阻害要因

- ・農業所得が不安定
- ・農産物の価格が不安定
- ・農地が分散している

出し手側の阻害要因

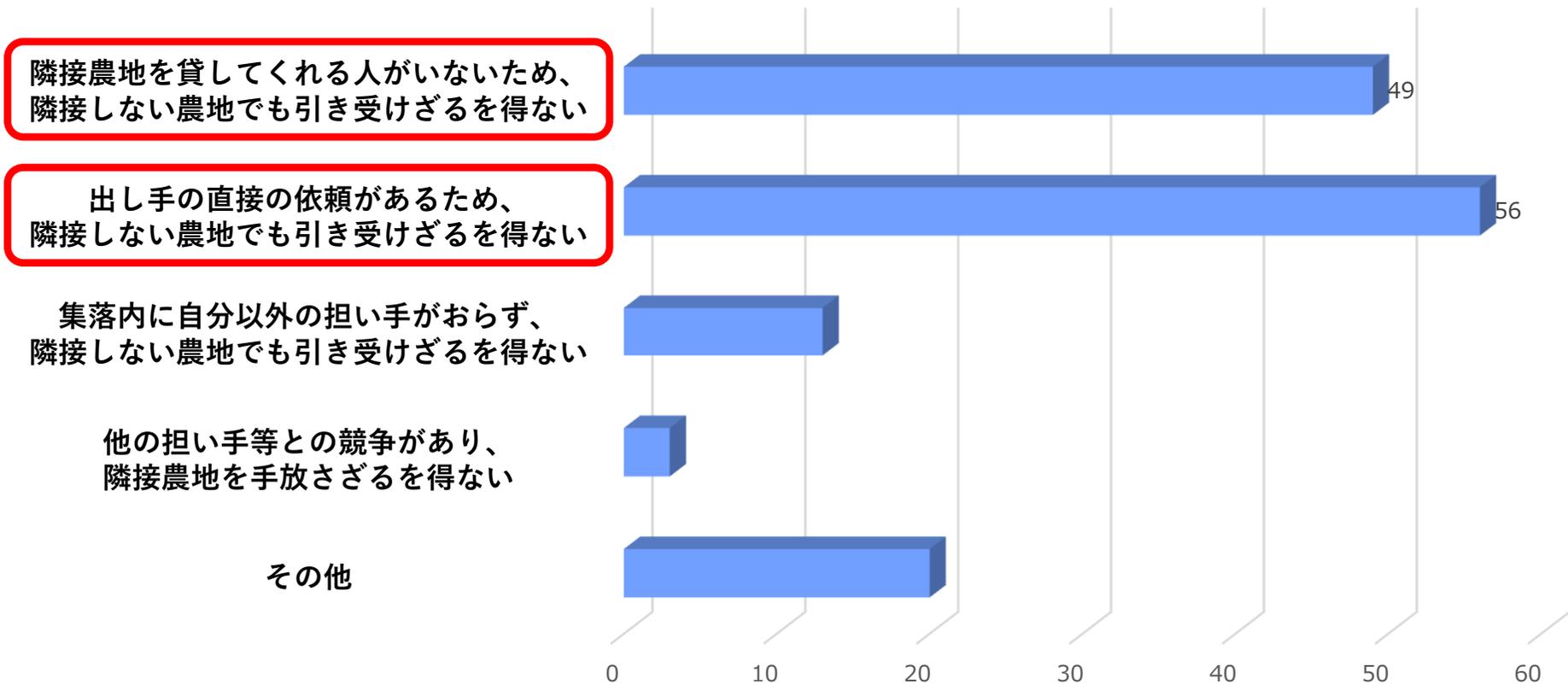
- ・農地の資産保有意識が高い
- ・兼業農家が農地を手放さない

第2図 担い手への農地集積が進まない理由

資料：農林水産省経営局構造改善課「平成16年度担い手への農地利用集積に関する実態調査」を参考にした。

既存研究の整理

2) 日本の農地集積の現状



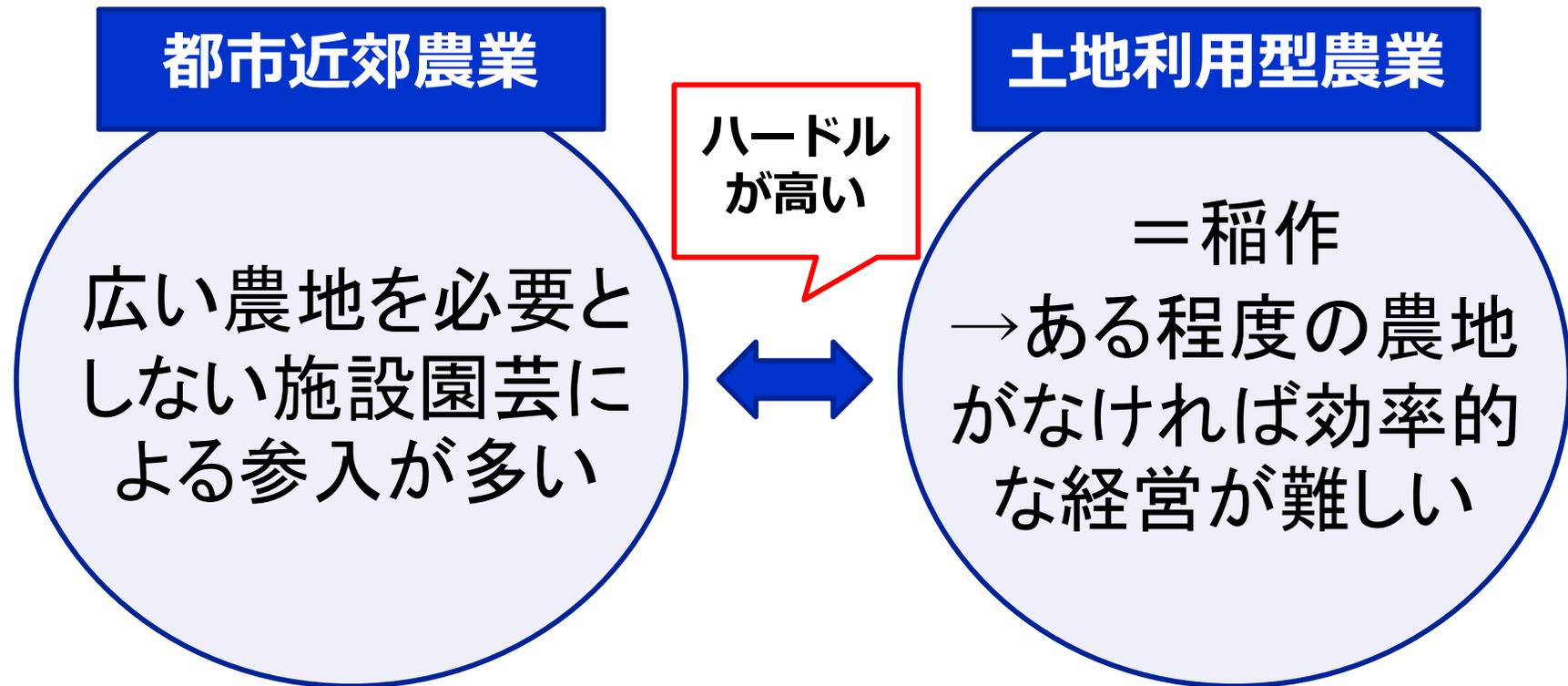
第3図 面的集積についての担い手の意識

資料: 農林水産省「平成18年度農地の面的集積に関する市町村実態調査」を参考に作成

分析方法

- 農林業センサスや東北農政局、岩手県などの統計データを用いた分析
 - ➡ 滝沢市の農地集積の現状・課題を把握
- 滝沢市で土地利用型農業（稲作）を行っている中心経営体への聞き取り調査
 - ➡ 今後担い手への農地集積を進めていくために必要な条件・支援について検討

調査対象地の設定



⇒滝沢市（都市近郊地域）で、稲作（土地利用型農業）で成功している新規参入者の実態を調査

事例地域の農業構造の特徴

1) 農業構造の基礎指標

第1表 事例地域の農業構造の基礎指標

農業構造 (%)	水田率	52.8
	稲作単一経営	66.3
規模の特質 (a) ※農業経営体1戸当たり	経営耕地面積	353.8
	水田面積	191.3
	畑面積	227.6
農家就業構造、 農地所有者の構成 (%)	農業就業人口率	39
	農業従事率	79
	うち基幹的農業従事者率	45
	2種兼業農家率	66.3
	自給的農家率	5.4

資料：農林水産省「2015年農林業センサス農業集落カード」より作成

事例地域の農業構造の特徴

1) 事例地域の農地流動化、経営展開の指標

第2表 事例地域の農地流動化、経営展開の指標

農地・作業の流動化 (%)	借入耕地率	18	
	貸付耕地率	10	
	水田借地率	12.82	
	作業受託率	4.3	
農地・農業の担い手 (販売農家) 面積割合 (%)	階層	(戸)	(%)
	10ha~	4	4.6
	5.0~10.0	3	3.4
	3.0~5.0	15	17.2
	2.0~3.0	25	28.7
	1.0~2.0	25	28.7
	~1.0	15	17.2
	合計	87	100



高齢農家のリタイアに伴い、突然農地が急増する可能性あり

資料: 農林水産省「2015年農林業センサス農業集落カード」より作成

主な結果

- 農業構造の特徴
- 事例地域の農地の集積状況
- 事例地域のマスタープランの概要
- 事例の中心経営体の農地集積ゾーニングと農地・作業面積割合
- 事例とした中心経営体の農地集積に関する現状認識

第3表 事例地域の農業構造の特徴

農業構造の基礎指標			農地流動化、経営展開の指標		
農業構造 (%)	水田率	52.8	農地・作業の 流動化 (%)	借入耕地率	18.4
	稲作単一経営	66.3		貸付耕地率	9.9
規模の特 質 (a)	農業経営体 1戸当たり		農地・農業の 担い手 (販売 農家) 面積割 合 (%)	水田借地率	12.8
	経営耕地面積	353.8		作業受託率	4.3
	水田面積	191.3		畑面積	227.6
農家就業 構造、農 地所有者 の構成 (%)	農業就業人口率	38.5	10ha～	4	4.6
	農業従事率	79.4	5.0～10.0	3	3.4
	農業従事者のうちの	45.1	3.0～5.0	15	17.2
	基幹的農業従事者率		2.0～3.0	25	28.7
	2種兼業農家率	66.3	1.0～2.0	25	28.7
自給的農家率	5.4	～1.0	15	17.2	
			合計	87	100.0

資料：農林水産省「2015年農林業センサス農業集落カード」より作成した。

注：1) 事例地域は、水田・畑作地域と酪農地帯に分けられる。分析に当たり水田・畑作地域のデータを用いた。表は細山(2017)を参考にした。

2) 水田率は、経営耕地総面積に占める田の面積割合。

3) 稲作単一経営は、農産物販売金額1位部門の販売金額が、総販売金額の8割以上を占める経営体で稲作である経営体。

4) 自給的農家率は、総農家数から販売農家数を除して求めた。

第4表 事例地区の農地の集積状況

①地区内 農地面積	②近い将来の 農地の受け手		③近い将来の 農地の出し手		④合計	集積 率
	中心経営体	現状の 経営面積	農業者数	貸付等予 定面積	② + ③	
	(ha)	(ha)	(人)	(ha)	(ha)	
事例地区	465.8	195.79	42	42.5	238.3	51.2
A地区	84.9	41.08	20	8.0	49.1	57.9
B地区	49.1	21.51	10	4.2	25.7	52.4
C地区	190.7	93.9	47	25.0	118.9	62.3
D地区	606.6	334.64	20	51.1	385.8	63.6
E地区	201.8	85.99	14	18.5	104.5	51.8
F地区	590.4	233.99	43	65.8	299.7	50.8

資料：事例地域のホームページより作成

注：地域農業マスタープランは、14地区で作成している。このうち、「実質化」されたと行政が判断した7地区について公表されている。

第5表 事例地区のマスタープランの概要

		2012 (h24)	2017 (h29)	2012→2017	
構成員と耕地		現状	計画	実績	2012=100
農家戸数	(戸)	126		116	92.1
農業就業人口	(人)	<u>370</u>		<u>254</u>	<u>68.6</u>
認定農業者数	(人)	30		30	100.0
中心経営体	(戸)	33		35	106.1
中心経営体 への集積率	(%)	44	60	51.2	116.4
耕地面積	(a)	46,146		46,580	100.9
田	(a)	21,236			
畑	(a)	24,910			

資料：事例地域の行政資料より作成。

第6表 事例の中心経営体の農地集積ゾーニングと
農地・作業面積割合

	2012年	2019年	2020年	目標
	(新規就農)			
経営耕地面積	3.7ha	7ha	12ha	20ha以上
当該地区における事例の農地・作業面積割合 (%)				
集積率 (%)	2.3	4.4	7.5	12.4
集積先	地区内			
圃場区画	10a区画中心			
自作地	0ha			
借地	3.7ha	10ha	12ha	20ha以上
作業受託	n.a.	n.a.	n.a.	する

資料：2020年10月13日事例調査結果より作成。

注：事例地区の田の面積は、161ha（2015年）である。

第7表 事例とした中心経営体の農地集積に関する現状認識

(1)農地集積の考え方

・ 2～3キロ圏内で作業をしたいと考えている。2～3キロ圏内なら農地集積がされると予想される。

(2)土地・地域の条件

・ 10a区画の細かい農地が多い。障害者は、逆に細かい農地の方がやりやすいようなので、特に困っていない。

(3)ソーシャル・キャピタル

・ 各地域で座談会を開いて、農地の出し手の意向を聞くことから始めるのがいいと思う。農地の出し手は、地域農業のあり方を考えるきっかけになると思う。

資料：2020年10月13日事例調査結果より作成。

注：事例地区の田の面積は、161ha（2015年）である。

調査対象者の農業経営の概況と今後の展望

調査対象者の農業経営の概況と今後の展望

マーケットイン

	現在（就農8年目）	将来
労働力	基本1人 繁忙期（草刈り、収穫など）は、ひだまり農園で働く障がい者を労働力として雇用	・2021年の春から障がい者を社員として雇用する予定 ・地主、兼業農家をパートもしくは社員として雇用する予定
生産品目	米	米（継続）
主な出荷先	（焼肉店） 大学、社員食堂、福祉施設等	今後も継続すると予想される
規模	12ha	20ha以上（10年後は100ha規模も想定）
圃場条件	10a区画の細かい農地が多く作業が大変 →障がい者は区画が細かいほうが作業へのやりやすさを感じるという利点あり	今ある農地の2～3km圏内を予定している
農地確保のプロセス	全て依頼による集積 就農1年目に経営していた育苗センターの依頼先の農家が倒れ、「作業をしてもらえないか」と頼まれる。それがきっかけとなり2年目で水稲作を開始。	今後も依頼により自然と集積することが予想される

考察

① 周辺農家との信頼関係の構築

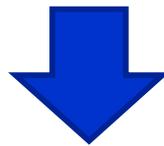
農地貸付のリスクが低いと判断

② 契約先への段階的な品目の供給

契約品目：大根⇒ネギ⇒米

③ 他事業との連携によるマイナス要素の補填

農業×福祉



安定経営⇒農地集積

考察：今後求められる取り組み

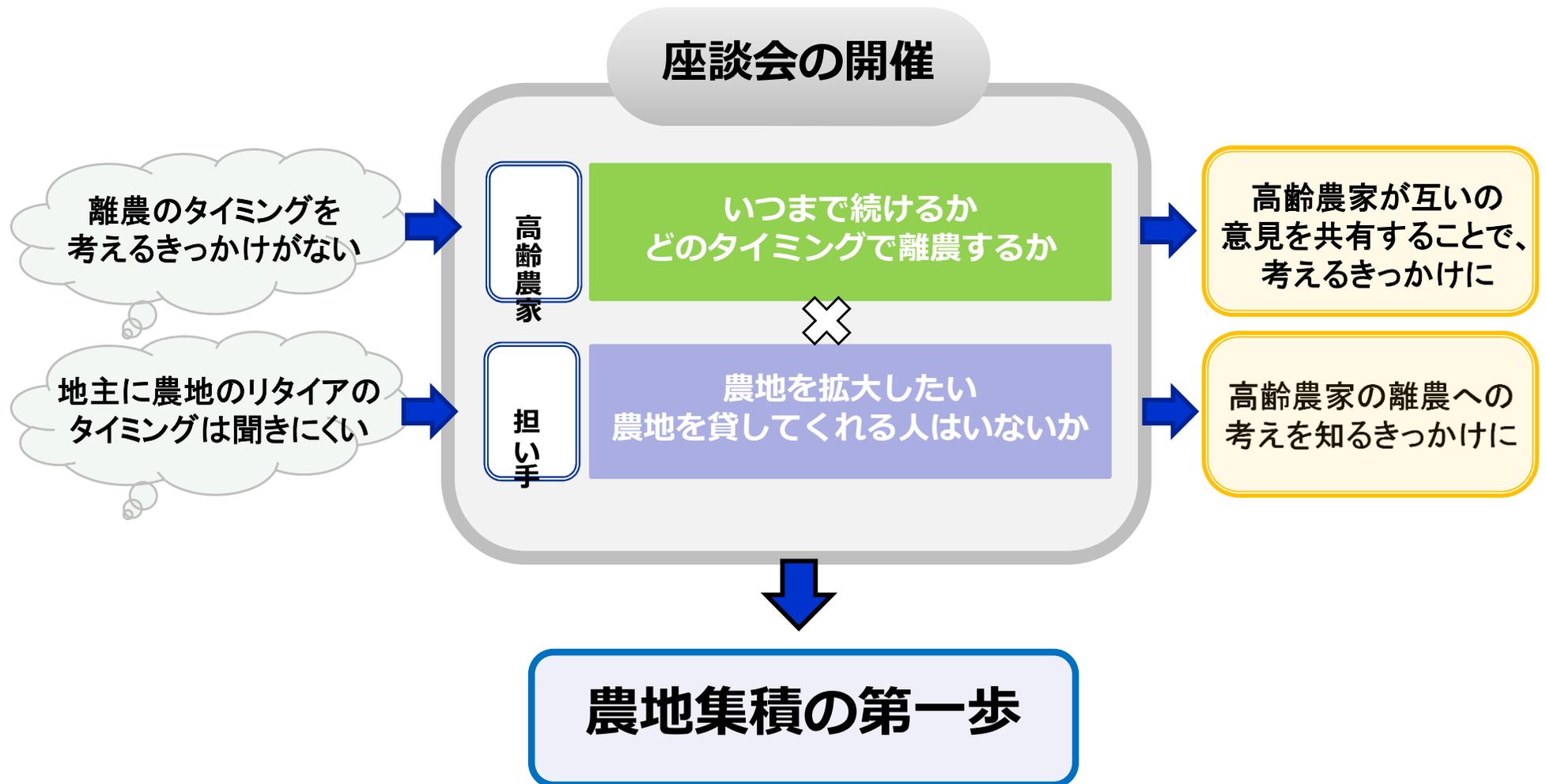


図4：面的集積に向けた取り組みの考案

残された課題

- 米価が下がることが予想される中、稲作による規模拡大を図ることを可能にする収益構造を明らかにする必要がある。
- 農地の出し手と受け手の関係を地域内のソーシャル・キャピタルとして捉えた分析が必要となる。

引用・参考文献

- 高橋 明広(2014)「集落営農と地域農業:座長解題」『農業問題研究』45(2): 1-3.
- 細山 隆夫(2011)「大区画圃場整備地域における大規模借地経営の存立状況と農地団地化:北陸・新潟県上越市三和区を対象に」『農業経営研究』49(3): 12-22.
- 細山 隆夫(2014)「「人・農地プラン」下における担い手の農地集積と農村集落:北陸・新潟県上越地域の動き」『農業経営研究』52(3): 23-28.
- 細山 隆夫(2017)「大規模借地経営における農地の面的集積と地域農業資源管理:30a区画圃場条件下の対応」『農業経営研究』54(4): 1-13.
- 菅野由夏 (2020) : 「岩手県の都市近郊地域における新規就農者の成長・営農継続条件に関する一考察」令和元年度岩手県立大学卒業論文
- 農林水産省: 「人・農地プラン」
https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/hito_nouchi_plan.html
- 農林水産省 (2008) : 「担い手への農地利用集積の現状と課題」
https://www.maff.go.jp/j/study/nouti_seisaku/senmon_02/pdf/data1.pdf
- 農林水産省: 「2015年農林業センサス農業集落カード」

謝辞

- 本研究の調査を行うにあたり、滝沢市の就農者の皆様にご協力いただきました。記して感謝申し上げます。

付記

本調査は、滝沢市農業委員会における業務の一環として実施している「農地の移動」等に関する調査に位置づけられている。

また、「農業・観光等に関するバリューチェーンの構築と社会関係資本の新展開」（平成30年度～令和2年度全学競争研究費）の研究成果の一部である。

